

第5次田原市行政改革大綱の進捗状況について

(令和7年度の取組状況)

令和7年度を取組初年度とする「第5次田原市行政改革大綱」(令和7年度～11年度)の進捗状況は、以下のとおりです。

- ◆実施計画(アクションプラン)に位置づけている18項目のうち、実施初年度の令和7年度の状況は、「B：一部実施」が15項目(83.3%)、となり、初年度から着実に取組が進展しています。また、「C：検討・協議中」が3項目(16.7%)となっています。なお、「A：実施」はありませんでした。
- ◆引き続き、時代に適応した持続可能な行財政運営を目指し、田原市行政改革推進研究会などの外部意見を参考としながら、着実な推進を図っていきます。
- ◆各項目の個別具体的な進捗状況は、別紙のとおりです。

区 分	A判定 実施(継続含む)	B判定 一部実施	C判定 検討・協議中
項 目 数	0	15	3
構 成 比	0.0%	83.3%	16.7%

第5次田原市行政改革大綱の基本方針

1 基本方針

「変革と共創 ～次代への適応～」

《主旨》

- 人口減少・少子高齢化が進行する中で、デジタル化を始めとした社会の変革へのスピード感のある対応が重要である。
- 行政ニーズが多様化・複雑化し、今後も人口減少が避けられない中で、次代(時代)に適応した持続可能な行財政運営が求められている。
- 次世代につなぐため、行政だけでなく、市民や団体、事業者等と協働し、新たな価値を創造する「共創」という視点が、引き続き重要である。

2 改革期間

令和7年度～令和11年度(5か年)

■第5次田原市行政改革大綱の進捗状況(令和7年度取組分)

■取組状況の基準

◎	実施
○	試行・一部実施
△	検討・実施のための事前準備

■達成度の基準

A	実施(継続含む)
B	一部実施
C	検討・協議中

別紙

改革項目			担当課	【アクションプラン】 取組内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	令和7年度取組結果
					R7	R8	R9	R10	R11		
事務の効率化	1	職員定員適正化・ワークライフバランスの充実	人事課	①時間外勤務の縮減 ②多様な採用方法の活用(検討) ③職員定員適正化計画の見直し(職員数の適正化)(検討)	○	○	○	○	○	B	①常勤職員1人当たりの月平均時間外は、令和6年度と比べて微減にとどまっている(R6:14.2時間、R7:14.1時間)ものの、職員のワークライフバランス充実のため、窓口時間の短縮(9:00-16:30)や各種休暇制度の見直し(子育て部分休暇等)を実施した。 ②公務員経験者を対象とした試験を実施した。 ③定年延長等の制度改正への対応、職員の採用・退職の状況、業務の増減など、多角的に状況把握に努めた。
	2	行政手続等のオンライン化	情報政策課ほか ※全部署	①オンライン申請手続の拡充 ②電子文書交付の導入 ③オンライン申請時決済の導入 ④電子契約の導入	○	◎	→	→	→		
外郭団体・関係団体の基盤強化	3	渥美半島観光ビューローの自立支援	観光課	①自主財源の確保に向けた取組の支援 ②地域DMOとの役割の明確化、事業実施支援 ③補助金のあり方の検討(検討・見直し)	○	○	○	○	○	B	①渥美半島菜の花まつり等の自主事業及びふるさと納税運営業務等の受託事業など、収益事業についての支援を行った。 ②地域の観光人材の育成や体験型観光の造成など稼ぐ力を創出する地域DMO、地域の魅力の発信及び観光事業実施を担う渥美半島観光ビューローの各事業部会等へオプザーバーとして関わるなど、調整役となり事業の実施を支援した。 ③決算審査及び財政援助団体等監査などを通じ、補助対象事業を確認することで、補助金の妥当性について精査を行った。
	4	社会福祉協議会の基盤強化支援	地域福祉課	①組織運営支援(人的支援、財政支援) ②社会福祉協議会基盤強化計画の進捗状況の確認(評価・支援) ③財源確保につながる取組の見直し(検討・協議)	○	○	○	○	○		

改革項目			担当課	【アクションプラン】 取組内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	令和7年度取組結果
					R7	R8	R9	R10	R11		
公共施設の適正化	5	資源化センターのあり方の検討	廃棄物対策課	①統合に向けた検討(検討・協議)	△	△	○	○	○	B	令和6年度に実施した資源化センター統合基本構想策定業務の結果に基づき、資源化(環境)センター3施設を存続させた上で、赤羽根環境センターへ機能を集約する方針を決定した。
					△						
	6	赤羽根地域の公共施設の適正化	赤羽根市民センター 生涯学習課 図書館	①複合施設の整備(検討・設計) ②現施設の解体(検討・調整) ③敷地全体の利用計画の検討	△	△	○	○	○	B	①地質調査業務と複合施設の基本設計業務を実施した。 ②複合施設完成後の現施設の解体に向けて、関係各課と調整を行った。 ③跡地利用検討業務を実施した。
					△						
	7	あつみライフランドの機能移転の検討	健康課 地域福祉課 高齢福祉課	①機能移転の検討(検討・調整) ②サービスのあり方の検討	△	△	△	△	◎	C	①デイサービスについて、健康課・高齢福祉課・福寿園の協議において、機能移転する令和10年度末まで運営を継続する意向を事業者に確認した。その後については、他施設への集約化を含めて事業者等と検討している。 ②健康課内で、機能移転後の乳幼児健診のあり方を検討した。
					△						
	8	文化財施設のあり方の検討	文化財課 生涯学習課 市民サービス課	①施設の長寿命化(博物館、吉胡貝塚資料館等) ②集約化・複合化の検討(渥美郷土資料館、収蔵館等) ③施設規模・機能の検討(華山会館、民俗資料館等) ④集約・複合化検討施設内に展示・収蔵された文化財の移動(検討)	○	○	○	○	◎	C	①個別施設計画に基づき、計画的に改修・修繕を行うなど、費用の平準化・削減に努めた。 ②集約化・複合化に向けた内部検討を行った。 ③華山会館については、施設機能(改修方法等)の検討を行った。民俗資料館については、機能移転のための収蔵資料のデジタルアーカイブ化や博物館(ふるさとの歴史展)の展示資料としての活用を行った。 ④民俗資料館では、③の取組を実施するなど今後の収蔵文化財の移動に備える事前準備を行った。
					○						
	9	污水处理施設の適正化の検討	下水道課	①経営戦略の進捗管理(継続実施) ②施設の統廃合の検討(検討・調整) ③農業集落排水汚泥の新たな資源循環の仕組みの検討(汚泥処理方法の見直し)(検討・調整)	○	○	○	○	○	B	①②施設統廃合に向けて、下水道法に基づく認可計画の変更を行った。 ③下水汚泥等利活用検討業務を実施し、田原市で発生する下水汚泥等について、市全体として有益で持続可能な取組として進めていくための方向性を整理した。
					○						

改革項目			担当課	【アクションプラン】 取組内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	令和7年度取組結果
					R7	R8	R9	R10	R11		
サービス体制の見直し	10	農業公園のリニューアル	農業公園管理事務所	①PFI法による事業契約(事業者選定、契約) ②リニューアル工事(設計)	○	○	◎	→	→	B	①公募により提案があった2グループの中から、審査会を経て事業者を選定し、PFI法による事業契約を締結した。 ②リニューアルに向け、事業者と協議を進めながら設計業務・整備工事を実施している(継続中)。
					○						
	11	市営住宅のあり方の検討	住宅政策課	①田原市住生活基本計画の見直し(検討・策定) ②田原市公営住宅等長寿命化計画の見直し(実施) ③管理戸数の適正化(施設の集約化等)(検討)	○	○	○	○	○	B	①R8年3月に第2次田原市住生活基本計画を策定した。 ②公営住宅の廃止、集約化等の検討を行った。 ③第2次田原市住生活基本計画を策定する中で、令和17年度末までの公営住宅の適正な供給戸数の目標値を、604戸→520戸と定めた。
					○						
子育て・教育環境の向上	12	窓口DXの推進	市民課 保険年金課 赤羽根市民センター 市民サービス課 情報政策課	①マイナンバーカードの普及PR(継続実施) ②発券機・案内表示システム導入(検討・調整) ③らくらく窓口証明書交付機導入(検討・実施) ④窓口総合支援システム導入(ワンストップサービス)(検討・調整) ⑤戸籍届出オンラインシステム導入(検討)	○	○	◎	→	→	B	①市内の商業施設、高校、高齢者施設等での出張申請を実施するなど、マイナンバーカードの普及啓発を行った。【マイナンバーカード保有枚数率(R8.3末現在):市82.5%、県83.1%、国82.1%] ②令和8年度の導入に向けて調整を行った。 ③④⑤各種システム等の導入について、検討等を行った。
					○						
	13	保育園の適正化	子育て支援課	①保育園の適正化(第一・中部)(準備) ②保育園の適正化(六連・神戸・大草・東部)(検討・協議) ③保育園の適正化(上記の園以外)(検討・協議)	○	○	○	○	○	B	①慣らし保育の実施、地質調査・新園舎基本設計・実施設計・旧園舎解体設計の実施(中部保育園＝令和7年度末閉園) ②六連・東部、大草・神戸での慣らし保育の実施、東部保育園の外壁等改修の実施(六連・大草保育園＝令和7年度末閉園) ③中山・小中山保育園の適正化を検討・協議し、方向性を決定(小中山保育園＝令和10年度末閉園予定)、慣らし保育の実施
					○						
子育て・教育環境の向上	14	学校プールの集約化	教育総務課 スポーツ課	①民間プール等を利用した水泳授業の実施(小・中学校)(毎年数校ずつ加えて実証調査) ②市民プールの整備(準備・調整) ③学校プールの解体撤去(調整・設計)	○	○	○	○	○	B	①全水泳授業を民間プールで実施する「モデル型の実証調査」(6校:神戸小、東部小、童浦小、中部小(R7追加)、泉小、田原中(R7追加))及びインストラクターによる「合同授業」(4校:若戸小、伊良湖岬小、赤羽根小、高松小)を実施し、学校プールのあり方等検討会議の教育専門部会を開催して検証を進めた。 ②市民プールの整備に向けて、学校プールの集約化・スポーツ振興・健康づくり・地域活性化に必要な機能、効率的な整備手法、運営方法などについて検討した。 ③田原中プール解体設計を実施した。
					○						

改革項目			担当課	【アクションプラン】 取組内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	令和7年度取組結果
					R7	R8	R9	R10	R11		
	15	コミュニティ・スクールの導入促進	学校教育課 生涯学習課 行政課	①コミュニティ・スクールへ移行(学校運営協議会の設置)(継続実施) ②地域学校協働本部の設置(継続実施)	○	○	○	○	○	B	①各小中学校が地域と協議を行い、令和7年度から六連小、神戸小、童浦小、若戸小、清田小、東部中の6校がコミュニティ・スクールへ移行(学校運営協議会を設置)した。(計16校) ②令和7年度から童浦小が地域学校協働本部を設置した。(計9校)
	16	児童クラブの運営方法の検討	生涯学習課	①運営方法の検討(検討・調整)	○						
	16	児童クラブの運営方法の検討	生涯学習課	①運営方法の検討(検討・調整)	△	△	◎	→	→	B	民間委託の先進地視察などを行い、市営の17クラブの運営等を民間委託することに決定した。また、サービスの質向上に資する取組(利用時間の延長、おやつや食事の手配など)を提案してもらえるよう、公募型プロポーザル方式で事業者選定を行うよう準備を進めた。
	16	児童クラブの運営方法の検討	生涯学習課	①運営方法の検討(検討・調整)	△						
受益者負担の適正化	17	使用料減免制度の見直し	財政課	①減免対象団体へのヒアリング(協議) ②減免根拠の見直し(検討)	△	△	△	◎	→	C	①使用料減免の実施状況を調査し、内容を取りまとめて課題等を整理した。 ②使用料の減免制度の見直しに向けて、内部調整を行った。
	17	使用料減免制度の見直し	財政課	①減免対象団体へのヒアリング(協議) ②減免根拠の見直し(検討)	△						
	18	上下水道料金の適正化	水道課 下水道課	①経営戦略の進捗管理(継続実施) ②将来見通しの分析及び料金、使用料改定の検討(検討) ③漏水調査、不明水調査、管路更新等の実施(継続実施) ④下水道の普及PR(継続実施)	○	○	○	○	○	B	①②経営戦略の財政シミュレーションを更新して現状分析を行い、料金改定時期の確認を行った。 ③漏水調査(音調調査本管91.7km、豊橋市・湖西市と共同で衛星画像とAIを活用した漏水調査を田原市全域で実施)、漏水修繕、管路更新、水質維持のための適正な放流量の調整を行った。 ④未接続世帯に対し、戸別訪問により接続啓発を実施した。また、東三河4市と連携したPR活動(合格応援マンホール缶マグネット配布)を行うとともに、広報紙やホームページでの接続啓発を実施した。
	18	上下水道料金の適正化	水道課 下水道課	①経営戦略の進捗管理(継続実施) ②将来見通しの分析及び料金、使用料改定の検討(検討) ③漏水調査、不明水調査、管路更新等の実施(継続実施) ④下水道の普及PR(継続実施)	○						

令和7年度末現在の
達成度の状況

A	0
B	15
C	3